

財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	南九州市

◆基本情報

財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	12,766
R5.1.1人口(人)	32,745	職員数(人)	346
面積(Km ²)	357.91	人口千人当たり職員数(人)	10.6

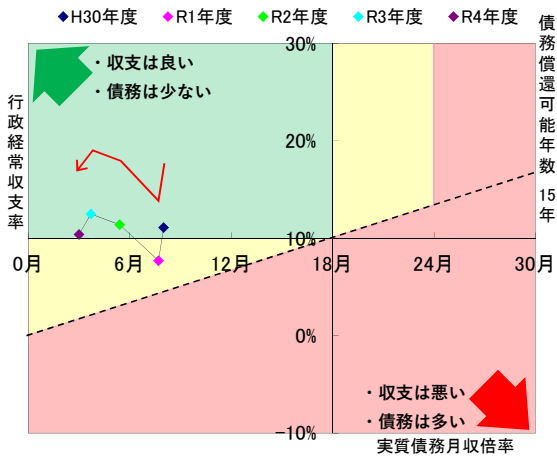
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

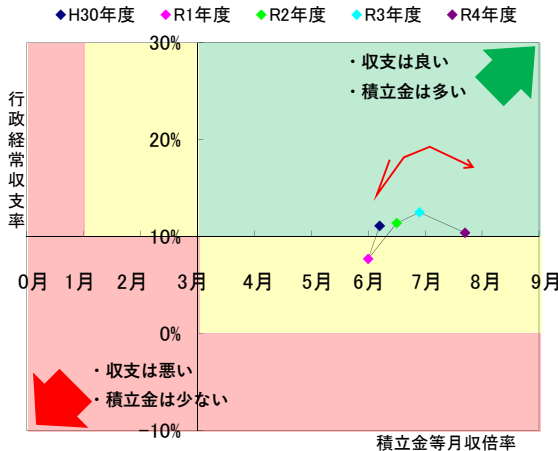
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	39.1	4.7	11.9%	21.0	53.9%	13.4	34.2%	4.6	25.2%	3.8	21.2%	9.7	53.6%
H27年	36.4	4.2	11.6%	19.0	52.2%	13.1	36.2%	4.2	24.5%	3.7	21.5%	9.4	54.1%
R2年	33.1	3.7	11.1%	16.1	48.8%	13.3	40.1%	3.7	22.6%	3.5	21.1%	9.3	56.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	鹿児島県平均		13.1%		54.4%		32.5%		8.3%		19.2%		72.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

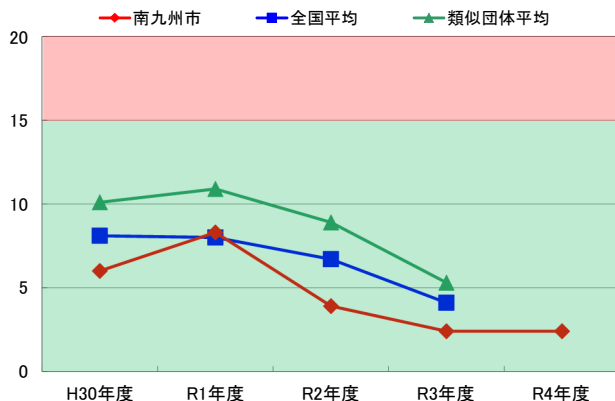
<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	6.0年	8.3年	3.9年	2.4年	2.4年	5.3年	4.1年	3.5年
実質債務月収倍率	8.0月	7.7月	5.4月	3.7月	3.0月	8.3月	6.5月	7.2月
積立金等月収倍率	6.2月	6.0月	6.5月	6.9月	7.7月	6.1月	7.1月	7.6月
行政経常収支率	11.1%	7.7%	11.4%	12.5%	10.4%	14.0%	15.3%	17.9%

※平均値は、いずれもR3年度

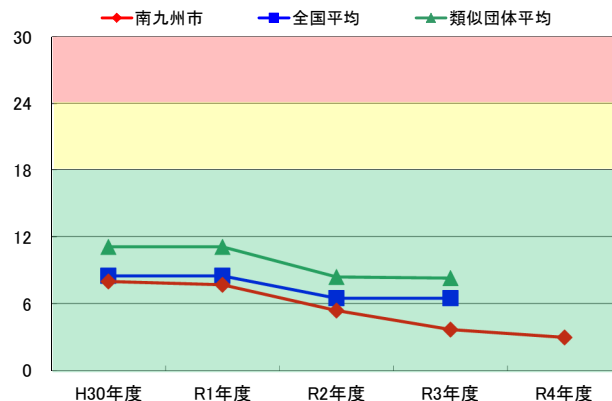
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



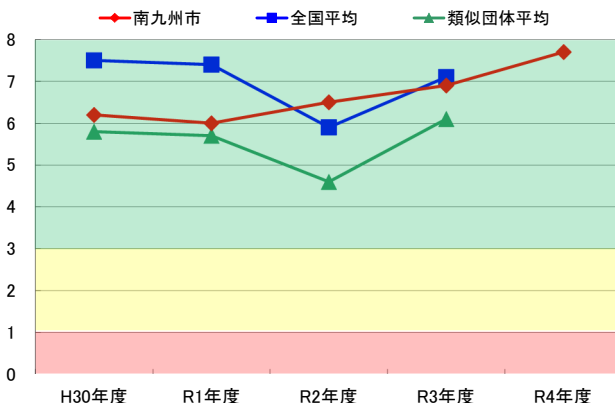
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



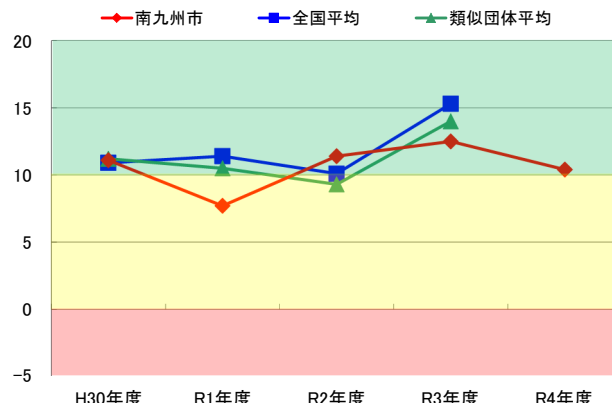
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



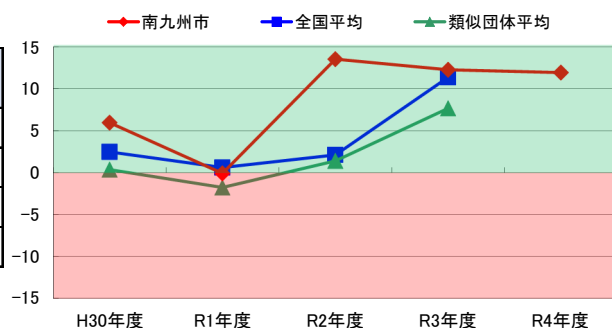
<参考指標>

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5ヵ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	南九州市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.97%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.97%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R4年度)



※ プライマリー・バランス = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

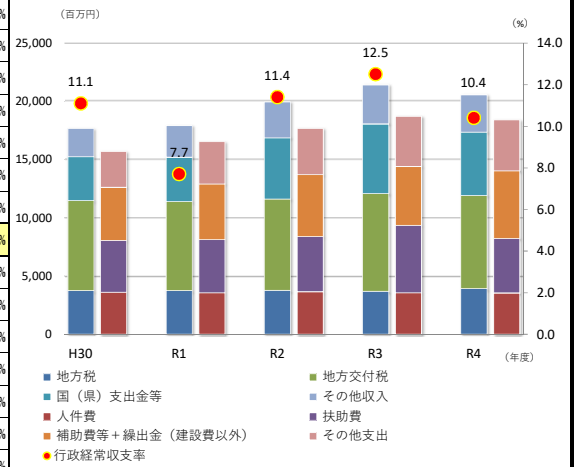
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

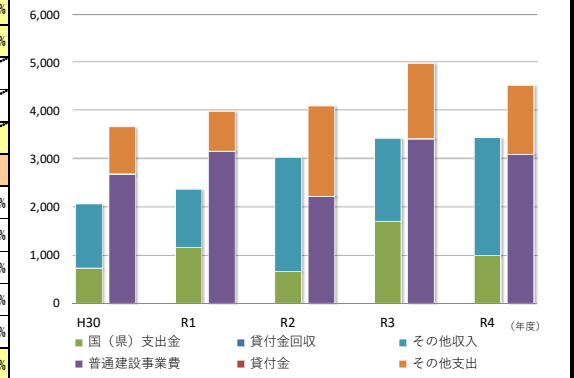
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,748	3,740	3,774	3,708	3,906	19.0%	3,759	20.3%
地方譲与税・交付金	1,109	1,091	1,227	1,454	1,334	6.5%	1,215	6.6%
地方交付税	7,722	7,655	7,846	8,366	8,023	39.1%	7,712	41.6%
国(県)支出金等	3,776	3,816	5,254	5,986	5,423	26.4%	4,915	26.5%
分担金及び負担金・寄附金	801	1,157	1,500	1,523	1,396	6.8%	437	2.4%
使用料・手数料	423	397	279	294	353	1.7%	303	1.6%
事業等収入	82	75	65	69	102	0.5%	182	1.0%
行政経常収入	17,662	17,932	19,945	21,400	20,537	100.0%	18,524	100.0%
人件費	3,615	3,562	3,657	3,568	3,550	17.3%	3,348	18.1%
物件費	2,719	3,334	3,709	4,092	4,181	20.4%	3,102	16.7%
維持補修費	213	178	159	139	126	0.6%	351	1.9%
扶助費	4,457	4,549	4,751	5,784	4,681	22.8%	4,041	21.8%
補助費等	2,124	2,317	2,761	2,672	3,481	16.9%	3,229	17.4%
繰出金(建設費以外)	2,424	2,479	2,537	2,382	2,312	11.3%	1,761	9.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	143 (一)	118 (一)	95 (一)	73 (一)	60 (一)	0.3%	84 (0)	0.5%
行政経常支出	15,695	16,537	17,669	18,709	18,390	89.5%	15,917	85.9%
行政経常収支	1,967	1,395	2,277	2,691	2,146	10.5%	2,607	14.1%
特別収入	142	244	3,620	177	147		402	
特別支出	56	150	3,565	159	75		329	
行政収支(A)	2,054	1,488	2,332	2,708	2,219		2,680	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	728	1,155	658	1,701	990	28.8%	826	33.3%
分担金及び負担金・寄附金	738	677	1,839	1,201	1,237	35.9%	690	27.9%
財産売却収入	94	77	35	40	43	1.2%	57	2.3%
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	188	7.6%
基金取崩	504	463	497	487	1,172	34.0%	714	28.9%
投資収入	2,065	2,371	3,028	3,430	3,442	100.0%	2,476	100.0%
普通建設事業費	2,687	3,159	2,224	3,419	3,097	90.0%	3,069	124.0%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	11	0.4%
投資及び引出資金	—	—	—	0	—	0.0%	115	4.6%
貸付金	1	0	1	1	1	0.0%	177	7.2%
基金積立	979	827	1,877	1,564	1,430	41.5%	1,099	44.4%
投資支出	3,666	3,986	4,101	4,983	4,528	131.5%	4,471	180.6%
投資収支	▲1,602	▲1,615	▲1,073	▲1,554	▲1,085	▲31.5%	▲1,995	▲80.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,693 (533)	1,660 (408)	1,454 (439)	1,446 (537)	1,475 (148)	100.0%	2,219 (451)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,693	1,660	1,454	1,446	1,475	100.0%	2,219	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,200 (630)	2,092 (657)	2,224 (692)	2,218 (728)	2,170 (740)	147.1%	2,343 (671)	105.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	2,200	2,092	2,224	2,218	2,170	147.1%	2,344	105.7%
財務収支	▲507	▲432	▲770	▲772	▲695	▲47.1%	▲125	▲5.7%
収支合計	▲55	▲559	489	382	439		559	
償還後行政収支(A-B)	▲146	▲604	109	490	49		335	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	11,845 (21,058)	11,625 (20,626)	8,985 (19,856)	6,723 (19,084)	5,204 (18,389)		12,688 (21,960)	
積立金等残高	9,232	9,046	10,915	12,374	13,196		9,474	

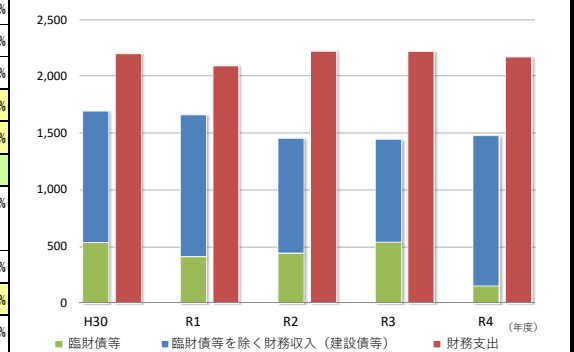
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



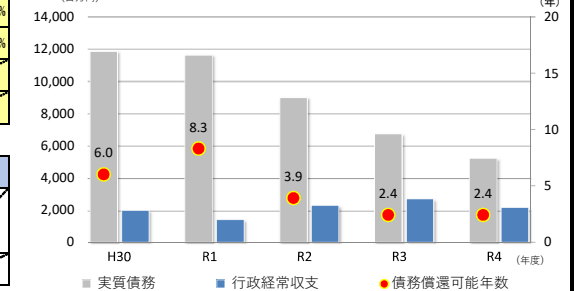
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は直近5年間に於いて診断基準（18.0月）を下回っている。H30年度（8.0月）以降改善しており、R4年度では3.0月と、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、年度の市債の借入額をその年度の公債費の元金償還額以下とする方針により、地方債の償還が進行し地方債現在高が減少したことに加え、ふるさと納税による寄附金を基金へ積み立てたことなどに伴い積立金が増加したことから、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は直近5年間に於いて、R1年度を除き診断基準（10.0%）を上回る10～12%で推移しており、R4年度では10.4%と、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、ふるさと納税による寄附金の増加や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による国庫支出金の増加等により行政経常収支が増加したためと考えられる。R4年度においては、非課税世帯等臨時特別給付金による国庫支出金や普通交付税等の収入減少により、行政経常収支が減少したことにより行政経常収支率が低下したと考えられる。

						類似団体区分	
						都市Ⅰ－Ⅰ	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	6.0年	8.3年	3.9年	2.4年	2.4年	5.3年	4.1年
実質債務月収倍率	8.0月	7.7月	5.4月	3.7月	3.0月	8.3月	6.5月
行政経常収支率	11.1%	7.7%	11.4%	12.5%	10.4%	14.0%	15.3%

※平均値は、いずれもR3年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は直近5年間に於いて診断基準（3.0月）を上回っている。R2年度以降6.0～8.0月前後で推移しており、R4年度では7.7月と、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てたことや財政調整基金が増加したことなどから、積立金等残高が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

						類似団体区分	
						都市Ⅰ－Ⅰ	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	6.2月	6.0月	6.5月	6.9月	7.7月	6.1月	7.1月
行政経常収支率	11.1%	7.7%	11.4%	12.5%	10.4%	14.0%	15.3%

※平均値は、いずれもR3年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

貴市においては、R3年10月、中期的財政見通しとして「南九州市中期財政計画」（計画期間：R4年度～R9年度）を策定している。当計画を基に、ヒアリングにてR4年度と比較した将来見通しを確認した。

		R9年度の見通し	備考
ストック面	地方債現在高（A）	増加	新庁舎建設事業、南薩地区新クリーンセンター整備事業、小中学校大規模改修など大型建設事業実施に伴う起債を予定していることから、増加する見通し。
	積立金等残高（B）	減少	財政調整基金は大規模事業実施等に伴い取り崩すこと、減債基金は地方債現在高の増加に伴い約2億円程度まで減少すること、その他特定目的基金は目的とする事業の実施に伴い取り崩すことから、減少する見通し。
	実質債務（A－B）	増加	地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見込みであることから、増加する見通し。
フロー面	行政経常収入（C）	減少	地方税は人口減少に伴う個人住民税の減少等により減少、地方交付税はH30年度までの実績を鑑み微減、国庫支出金及び県支出金は人口減少に伴う扶助費の減少等により減少する見込みであることから、減少する見通し。
	行政経常支出（D）	減少	公共施設等総合管理計画に基づく同類施設の統廃合、民間移管、指定管理者の導入等の促進や、ふるさと納税寄附金の減少に伴う返礼品費用の減少による物件費の減少、市単独の補助金の縮減等により補助費等が減少する見込みであることから、減少する見通し。
	行政経常収支（C－D）	減少	主として行政経常収入の減少の影響により、減少する見通し。

【その他の留意点】

○プライマリー・バランス（基礎的財政収支）について

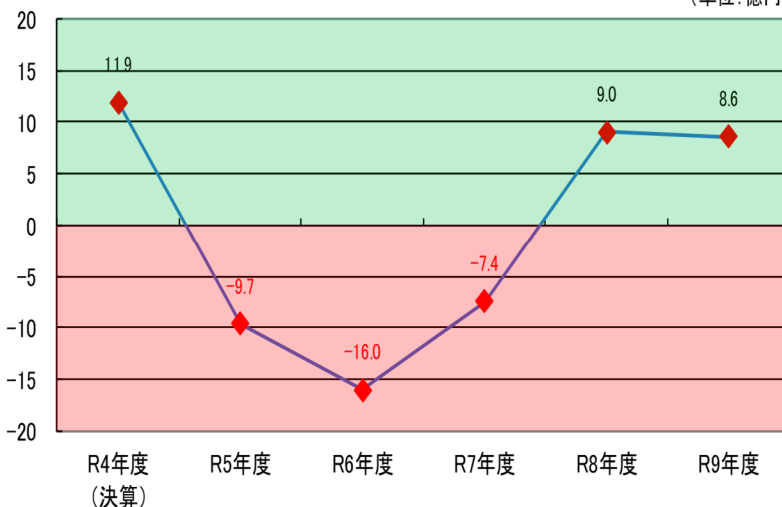
貴市は、プライマリー・バランス（以下PB）について、「市の財政の健全性を示す指標としてプラスの値を維持し、財政の持続可能性を確保する」ことを目標としており、直近5年間のPBはR1年度を除き黒字となっている。また、R4年度のPBは約12億円の黒字と、中期財政計画から算出した値（約2億円の黒字）と比較すると、計画に対し大きな黒字となっている。

これは貴市が収入増加・支出削減に取り組んでいることが一因と考えられる。収入増加の取り組みとして、特にふるさと納税事業の推進による収入の増加が挙げられ、肉や茶などの豊富な一次産業品による充実した返礼品を背景に、専属部署の設置や返礼品の拡充などに取り組んだ結果、R4年度の寄附金受入額は県内5位の約25億円となり、近年は安定的な寄附金受入額となっている。また、支出削減の取り組みとして、市の補助金事業について3年毎の見直しを行い、R4年度においては156事業の補助金を見直したことで、1,942万円の支出を削減した。

今後のPBについて、中期財政計画によりR9年度までを試算すると、R5～R7年度まで一時的に赤字となり、以降黒字に転じる見通しである。これは、R5～R7年度において新庁舎建設事業、南薩地区新クリーンセンター整備事業など大型建設事業に伴う地方債の増加が大きな要因と考えられる。また、新庁舎建設事業費について資材の高騰などによる当初想定されていなかった増加が見込まれており、計画の下振れ要因となる恐れがあることに留意が必要である。

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の見通し

（単位：億円）



※ プライマリー・バランス

＝〔歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）〕

－〔歳出－（公債費＋基金積立）〕

※ 基金は財政調整基金及び減債基金

（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

○地域課題への取組と市民参画について

貴市は、まちづくりの基本計画である「総合計画」やその具体的施策をまとめた「総合戦略」の策定・見直し時において、市民アンケート調査を実施し、市民の声を反映させた各種施策を実施しているほか、行政改革の実施計画である「集中改革プラン」において、毎年の取組実績を市民で構成される行政改革推進委員会が評価しており、市民に広く計画や進捗状況の共有化を図っている。

これらの計画の中でも、課題の一つに挙げられているのが人口減少・少子高齢化であり、2016年、2021年の「市町村税課税状況等の調」（総務省調べ）を比較すると、納税義務者数・個人住民税ともに減少しており、また、2020年の国勢調査時点において、老年人口比率は40.1%と、高い比率となっている。これらを要因として今後、個人住民税等の減少による財政悪化のみならず、少子高齢化による人口構造の変化に伴う社会保障関連経費の増加が懸念される。対策の一つとして、貴市はふるさと納税寄附金収入も活用し、高校卒業までの子ども医療費助成事業や学校給食費補助事業などの子育て支援を積極的に取り組んでいる。

今後も、貴市の総合計画に掲げる「人と自然が共生する 活気あふれる 住みよいまち 南九州市」の実現に向けて、市民の声を活用し市民への情報共有化を図っていくと共に、財政計画も注視しながら各種施策を着実に実施し貴市における課題の解決が図られることで、健全で安定した財政運営が維持されることを期待したい。

●計数補正：令和2年度

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：百万円)

No.	補正科目	補正金額	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	▲3,459	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時のかつ多額な収入であるため、行政経常収入から行政特別収入に補正する。
2	行政特別収入（その他）	3,459	
3	補助費等（その他）	▲3,446	特別定額給付金給付事業費は、臨時のかつ多額な支出であるため、行政経常支出から行政特別支出に補正する。
4	行政特別支出（その他）	3,446	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	3.9年	3.9年
実質債務月収倍率	4.6月	5.4月
積立金等月収倍率	5.5月	6.5月
行政経常収支率	9.7%	11.4%